

グローバルオーナーズ

2023年11月1日発行(毎月1回1日発行)第18巻 第11号(通巻212号) 2006年9月11日第3種郵便物認可 定価420円

賃貸経営・不動産投資の専門情報誌
NOVEMBER 2023 11

GLOBAL Owners

MAGAZINE FOR HIGH-END PEOPLE

少ない元手から収益を生み出す
賃貸運営
『高利回りメソッド』



今始めて年間1,000万円の家賃収入を実現する!

Dramatic Communication

アパマンショップ
NET WORK

ウクライナ支援

● 大村浩次
解説
APAMAN株式会社 代表取締役社長

「ウクライナ国内の住宅修復支援の為、U N H C R（国連難民高等弁務官事務所）の日本公式窓口である国連U N H C R協会と契約締結。」



編集長 今回

は、1回目のウクライナ支援とその支援状況、また、新しく実施された2回目のウクライナ支援について、代表にお聞きしたいと思いま

す。初めて、ウクライナ支援についての記事を読まれるオーナー様もいらっしゃるかもしれませんので、現状をまご説明いただけますか？

大村 APAMANと全国賃貸管理ビジネス協会



が始まった直後から日本に避難されたウクライナの方へ無料住宅を提供しています。当初は500人ぐらいでしたが、今では2500人（3000人）のウクライナ人の避難者を受け入れており、そのほとんどは、女性や子供さんです。ウクライナ避難民専用の無償住宅提供サイトも公開しており、住宅支援がスピード感を持って行える体制をとっています。

また、昨年の冬には極寒の戦

地で発電機がなく子供が凍えていると伺い、発電機を各地に提供してまいりました。ロシアのミサイル攻撃により、電気や暖房が使えない状態で、

厳しい寒さに耐えながらの生活を強いられています。キーウならびにヘルソン地区に多数の発電機を送る現地支援（2月15日時点）を行っており、ウクライナの方々が、少しでも電気や暖房を使える状態になればと思っております。今年の6月には国連と共にビルをリフォームして避難民を受け入れるサービスを始めました。その際に私は、国連と一緒に実際にウクライナ現地に入り、被害状況を視察してきました（右下写真）。

APAMANと全国賃貸管理ビジネス協会で合わせて50万ドル（約7000万円）を拠出しました（右下写真）。具体的には3か所の移住機関（IOM）と正式に契約を締結しました（右下写真）。これらの活動で約100人の方が住宅に住むことが出来るようになります。

出して支援しております。

ukraine support



The lease management top talk <<



編集長 一過性の支援に留まらず、継続的に支援を続けられるのは、本当に素晴らしい事と感じます。また、話は変わりますが、この度、大村代受賞された藤沢久美さん（写真隣は同じく

APAMANと全国賃貸管理ビジネス協会にて、ご加盟企業従業員皆様・ご家族・お客様などからの協力金で支援させて頂きます。

APAMANと全国賃貸管理ビジネス協会にて、ご加盟企業従業員皆様・ご家族・お客様などからの協力金で支援させて顶きます。

APAMANと全国賃貸管理ビジネス協会は、人道支援の観点より、ウクライナの国内避難民のため、新たに国連UNHCR協会を通して、ミコラヴィスカ州とハリキウスカ州における複数階建てアパートの修繕を行うことにいたしました。こちらは、

8月18日には、ウクライナのブチャ地区でプロジェクトが進行中となつており、地域住民および自治体への説明会を実施しました。住居支援についてはAPAMANと全管協が初めての取り組みであることをから、自治体の参加者から感謝の声をいただきました。



6月26日、全管協本部にて、国連の関連機関である「国際移住機関（IOM）」と正式に契約を締結しました（右下写真）。具体的には3か所の支援を実施します。一つ目が虐殺行為があつたドンバス地域の周辺のビルも改装予定です。これらの活動で約100人の方が住宅に住むことが出来るようになります。



8月18日には、ウクライナのブチャ地区でプロジェクトが進行中となつており、地域住民および自治体への説明会を実施しました。住居支援についてはAPAMANと全管協が初めての取り組みであることをから、自治体の参加者から感謝の声をいただきました。



出して支援しております。

8月18日には、ウクライナのブチャ地区でプロジェクトが進行中となつており、地域住民および自治体への説明会を実施しました。住居支援についてはAPAMANと全管協が初めての取り組みであることをから、自治体の参加者から感謝の声をいただきました。